

## II. 単体における事業年度の開示事項

### 1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単位:百万円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	94,610	97,885
うち、出資金及び資本剰余金の額	27,954	27,934
うち、利益剰余金の額	66,969	70,265
うち、外部流出予定額(△)	313	312
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,917	1,660
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,917	1,660
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	216	108
コア資本に係る基礎項目の額	96,744	99,655
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	602	506
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	602	506
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	13	9
コア資本に係る調整項目の額	615	515
自己資本の額	96,128	99,139
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	934,219	917,401
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	980	980
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	2,405	2,405
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	43,781	44,304
リスク・アセット等の額の合計額	978,000	961,705
自己資本比率	9.82	10.30

## 2. 定量的な開示事項

### (1) 自己資本の充実度に関する事項 (単位:百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	934,219	37,368	917,401	36,696
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	920,410	36,816	902,564	36,102
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	585	23	585	23
我が国の政府関係機関向け	4,341	173	4,113	164
地方三公社向け	320	12	320	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	156,152	6,246	166,428	6,657
法人等向け	388,692	15,547	379,189	15,167
中小企業等向け及び個人向け	143,943	5,757	124,374	4,974
抵当権付住宅ローン	11,321	452	8,325	333
不動産取得等事業向け	88,610	3,544	86,633	3,465
三月以上延滞等	1,348	53	1,240	49
取立未済手形	130	5	123	4
信用保証協会等による保証付	16,298	651	21,257	850
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	1,623	64	1,957	78
出資等のエクスポージャー	1,623	64	1,957	78
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	107,041	4,281	108,015	4,320
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	55,903	2,236	54,652	2,186
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,758	470	11,290	451
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,869	594	15,111	604
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	1,177	47	998	39
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,640	465	12,823	512
ルック・スルー方式	11,640	465	12,823	512
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,405	96	2,405	96
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	10	0	34	1
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	43,781	1,751	44,304	1,772
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	978,000	39,120	961,705	38,468

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞  

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<業種別・残存期間別> (単位:百万円)

エクスポージャー 区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
製造業	413,371	407,006	344,155	338,069	69,215	68,921	1	14	351	353
農業	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1	0	1	0	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	183,858	185,520	177,259	179,476	6,598	6,043	-	-	119	230
電気・ガス・熱供給・水道業	17,040	16,021	432	412	15,608	15,609	-	-	-	-
情報通信業	12,198	12,223	6,907	7,009	4,958	4,958	-	-	-	0
運輸業	80,427	77,445	63,026	61,935	17,400	15,509	-	-	56	6
卸売業、小売業	195,495	195,810	178,069	178,363	17,421	17,422	4	24	187	207
金融業、保険業	1,256,900	1,169,032	80,998	80,985	133,957	129,784	19	15	-	-
不動産業	234,569	238,540	216,184	220,652	18,385	17,887	-	-	245	220
各種サービス	142,085	141,131	139,197	138,243	2,888	2,888	-	-	132	126
国・地方公共団体等	214,823	206,690	72,077	65,463	141,972	140,600	-	-	-	-
個人	168,554	166,281	168,554	166,281	-	-	-	-	343	212
その他	70,736	74,032	-	-	599	1,018	-	-	-	-
業種別合計	2,990,064	2,889,738	1,446,863	1,436,896	429,006	420,645	25	53	1,435	1,357
1年以下	338,685	257,633	139,581	139,522	7,639	16,349	5	38	-	-
1年超3年以下	435,106	407,968	103,479	98,234	28,754	26,854	2	1	-	-
3年超5年以下	207,977	314,678	162,731	151,154	38,456	60,782	0	0	-	-
5年超7年以下	251,790	284,557	166,535	176,086	85,083	78,463	1	7	-	-
7年超10年以下	599,314	622,846	450,756	466,245	148,548	124,096	9	4	-	-
10年超	544,820	520,601	421,548	403,592	106,266	100,007	5	2	-	-
期間の定めのないもの	612,369	481,452	2,230	2,058	14,258	14,091	-	-	-	-
残存期間別合計	2,990,064	2,889,738	1,446,863	1,436,896	429,006	420,645	25	53	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産等が含まれます。  
 4. CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 有価証券には、外国証券(円建て外債及びユーロ円債(令和3年度41,653百万円、令和4年度38,969百万円))が含まれています。  
 6. 債務保証には、外国子会社向けの保証(令和3年度253百万円、令和4年度263百万円)が含まれています。  
 ※当金庫は国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和3年度	1,737	1,763	-	1,737
	令和4年度	1,763	1,489	-	1,763
個別貸倒引当金	令和3年度	8,719	8,835	767	7,952
	令和4年度	8,835	9,700	305	8,530
合計	令和3年度	10,457	10,599	767	9,689
	令和4年度	10,599	11,190	305	10,294

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等 (単位:百万円)

	個別貸倒引当金											
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
					目的使用		その他					
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
製造業	2,799	2,990	2,990	3,321	130	215	2,669	2,775	2,990	3,321	51	3
農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	960	861	861	913	13	18	947	845	861	913	1	128
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	84	83	83	75	3	6	80	76	83	75	9	0
運輸業	455	495	495	387	-	-	455	495	495	387	43	0
卸売業、小売業	529	596	596	679	135	33	394	562	596	679	10	16
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,189	662	662	698	427	2	762	660	662	698	0	40
各種サービス	490	476	476	442	41	29	448	447	476	442	0	0
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	710	669	669	683	16	0	693	666	669	683	10	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,719	8,835	8,835	9,700	767	305	7,952	8,530	8,835	9,700	127	189

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	令和3年度		令和4年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,317	1,205,569	10	1,018,637
10%	-	216,195	-	264,133
20%	27,348	637,763	34,343	774,531
35%	-	20,290	-	17,622
50%	218,552	31,251	123,425	26,224
75%	-	147,774	-	147,256
100%	8,951	434,184	6,767	436,247
150%	-	583	-	515
250%	-	40,280	-	40,022
小計	256,170	2,733,893	164,547	2,725,191
合計	2,990,064		2,889,738	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		41,840	40,221	614,586	622,029
①ソブリン向け		-	-	-	-
②金融機関向け		-	-	-	-
③法人等向け		23,843	23,465	330,870	338,595
④中小企業等・個人向け		16,548	15,301	268,048	267,662
⑤抵当権付住宅ローン		65	58	12,058	10,789
⑥不動産取得等事業向け		1,379	1,372	3,606	4,979
⑦3カ月以上延滞等		3	23	3	2

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式 グロス再構築コストの額の合計額	令和3年度		令和4年度	
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
	0		28	
	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
①派生商品取引合計	25	53	25	53
(i) 外国為替関連取引	5	38	5	38
(ii) 金利関連取引	19	15	19	15
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	25	53	25	53

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

①原資産の合計額等 (単位:百万円)

	原資産の額	
	合成型証券化取引	
	令和3年度	令和4年度
法人等向けローン	2,195	3,729
合 計	2,195	3,729

②当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	41	39
法人等向けローン	41	39

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
証券化エクスポージャーの額	41	71
法人等向けローン	41	71

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	41	—	71	—	20	—	35	—
法人等向けローン	41	—	71	—	20	—	35	—

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 1,250%の欄は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳も掲載しています。

b. 再証券化エクスポージャー 該当ありません。

ロ. 投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	令和3年度		令和4年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	2,697	—	500	—
(i)自動車ローン	—	—	—	—
(ii)その他	2,697	—	500	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
15%~50%未満	1,996	—	500	—	12	—	4	—
50%~100%未満	700	—	—	—	14	—	—	—
合計	2,697	—	500	—	26	—	4	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(6)出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等 (単位:百万円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,198	1,198	1,272	1,272
非上場株式等	11,116	11,116	11,535	11,535
合計	12,314	12,314	12,807	12,807

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「上場株式等」は、上場株式のほか、信金中央金庫優先出資証券です。  
3. 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか、信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
売却益	0	26
売却損	16	37
償却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度
評価損益	287	446

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益の額はありません。

(7)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	20,784	20,272
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8)銀行勘定における金利リスクに関する事項

①「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB) (単位:百万円)

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	16,722	17,528	450	0
2	下方パラレルシフト	0	0	2	1,483
3	スティープ化	10,762	14,015		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,722	17,528	450	1,483
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	99,139		96,128	

②内部管理 (VaR) (単位:百万円)

	当期末	前期末
銀行勘定の金利リスク(単体)	12,882	5,734

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。  
2. 「内部管理 (VaR)」については、実績データに基づいて貸出および定期預金の期限前償還率を反映させています。